

JAMの主張

価値を認めあう社会へ向かって

「製品」と「労働」の適正な評価は、自らの行動が必要

【機関紙JAM・ 2022年5月25日発行 第280号】

2022年春闘は、平均賃上げ額および賃金改善額ともにJAM結成以来の最高水準の回答・妥結額で推移している。コロナ禍の影響をどっぷり受けた2021年春闘とは全く違う環境が広がり、大手労組も中小労組も奮闘ぶりが結果に表れている。

一方、多くの企業で人手不足は継続しており、人材確保と人材流失の対策として「人への投資」、賃金引上げ待ったなしの状況が、今春闘における賃金改善額の高さを実現させているとの見方も出来る。また、その状況はJAMのみならず連合でも異口同音に聞かれる。

企業物価が歴史的な水準で上昇し続けている。日銀が5月16日に発表した4月の国内企業物価指数（速報値）は、前年同月比10.0%の上昇となった。資源高や円安を背景に素材が6割超上がったのに対し、消費者が使う最終製品は5%弱の上昇にとどまっている。

ウクライナ危機や円相場の先行きが不透明な状況が継続する中で、価格転嫁を巡り「転嫁できたところ」と「転嫁できなかったところ」の明暗は、企業業績と雇用や暮らしに深刻な影響を及ぼしかねない。

JAMにおける「ものづくり企業ブランド」は、下請取引を受発注する企業間取引の中にあつて、高品質で安心・安全な製品やサービスを形成してきた。この高い品質を維持するコストは、適正な形で社会によって負担される必要があり、品質に見合った適正な価格を支払うという取引慣行を、わが国の産業全体に定着させることが極めて重要なのだ。

他方、取引上優位な立場の親事業者が下請事業者に対して、一方的に自社に有利な取引条件を強要することが存在していることも事実である。「ものづくり企業ブランド」を守り、わが国のものづくり産業が競争力を維持していくためには、親事業者が下請事業者にコストやリスクを「しわ寄せ」するのではなく、相互に恩恵を受ける関係を作りあげる共存共栄のパートナーシップが極めて重要だ。

物価上昇が続く今、私たちが実現しなければならない課題は、製品の価値（公正取引）と労働の価値（賃金水準）が正しく評価され、互いに価値を認めあう社会の実現にある。

JAMは、機械・金属分野の中小・ものづくり産業労働組合として「価値を認めあう社会へ」の実現をめざし、引き続きイニシアティブを発揮した運動に取り組んでいかなければならない。

「製品」と「労働」に適正な評価を取り戻すには、自らの行動が必要だ。

副書記長 川野英樹